

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業一覧表

(単位:円)

No	事業名	所管課	分類	事業概要	総事業費 (交付金充当 対象事業費)	交付金充当額	事業費内訳	事業の効果
1	文書管理事業	庶務課	感染拡大防止策	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、郵送を活用する(コロナ対策に係る部分のみ)。	70,796	0	郵送料 庶務課分(寄附金に係る業務):266円(3通) 企画政策課分(会議資料等):2,240円(20通) 市民生活課分(会議資料等):19,676円(219通) 消防防災課分(会議資料等):18,775円(248通) その他(4所屬所)分:29,839円(383通)	郵送を利用することで、市民等が出席する会議等の感染機会を削減でき、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を図ることができた。
2	災害時避難所等感染予防・拡大防止啓発事業	消防防災課	感染拡大防止策	排泄物を自動的にラップ・密閉する機能を持つ災害用トイレ及び付属品を各避難所に整備する。併せて避難所等における感染症対策を記載したハザードマップを作成する。	25,507,420	25,507,000	防災備蓄品12,443,420円(自動ラップ式トイレ等一式41台、自動ラップ式トイレ専用消耗品セット205セット、照明器具4台、災害用発電機4台、小型テント41張) 防災ハザードマップ改訂業務委託料13,024,000円 防災ハザードマップ音訳版作成業務委託料40,000円	災害用トイレ等の整備や、ハザードマップの作成により災害発生時の避難先や避難先での感染症対策について周知を図ることができた。
3	市内事業者支援窓口設置事業	久喜ブランド推進課	事業者支援	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者からの相談に対応するため、専門家による相談窓口を設置する。	4,540,739	4,540,000	市内事業者支援窓口設置事業補助金4,540,739円 (開催日数92日、相談件数383件)	久喜市商工会内に、市内事業者向けの相談窓口を設置することにより、市内事業者の事業継続を支援することができた。
4	移動販売導入事業費補助事業	久喜ブランド推進課	事業者支援	事業者の新たな販路開拓等を支援するため、対象事業者等に補助金を交付する。	0	0	補助金活用希望者がいなかったため、事業費は発生しなかった。	
5	イベント開催支援事業	久喜ブランド推進課	事業者支援	新型コロナウイルス感染症対策を講じたイベント等の開催を支援することにより、地域経済の活性化を図るため、対象団体等に補助金を交付する。	2,983,000	2,983,000	イベント開催支援補助金2,983,000円(5団体)	新型コロナウイルス感染症対策を講じた各団体のイベント開催を支援することで、地域経済の活性化を図ることができた。
6	いきいきデイサービス事業(衛生用品の購入)	高齢者福祉課	感染拡大防止策	出入口や各部屋に消毒液等を設置する。	18,926	0	消耗品費18,926円(アルコールハンドスプレー1本、ペーパータオル(5パック入り)6個、手指消毒液3本)	手指消毒液等の設置により、感染拡大防止を図ることができた。
7	新型コロナウイルス感染症自宅療養者等支援事業	健康医療課	住民支援	自宅療養者の安全・安心な療養生活を補完するため物資支援を行い、切れ目のない迅速な支援を実施する。	69,403,540	63,705,000	消耗品費38,388,957円(自宅療養パック食料品10,668セット、自宅療養品パック衛生用品一式2,751セット、乳幼児等用品447セット等) 郵送料4,227,600円(8,130通) 電話代11,773円(通話困難者向けSMS通信料) 自宅療養パック配送業務委託料14,019,720円 人材派遣業務委託料12,712,590円 携帯電話賃上料42,900円(6台)	自宅療養者へ食料品、衛生用品、乳幼児等用品の配布及びパルスオキシメーターの貸与により経済的負担を軽減するとともに、安心して自宅療養生活を送れるよう支援を行うことができた。

No	事業名	所管課	分類	事業概要	総事業費 (交付金充当 対象事業費)	交付金充当額	事業費内訳	事業の効果
8	新型コロナウイルス感染症検査費助成事業	健康医療課	感染拡大防止策	感染者の早期発見と早期治療に繋げ、感染拡大の防止を図り、受検者の自己負担を軽減する。	10,976,589	3,224,000	消耗品費607円(申請添付書類返却時確認用スタンプ) 郵送料330,393円(4,318通) 人材派遣業務委託料669,900円 新型コロナウイルス感染症検査費助成金9,975,689円(6,108件)	行政検査に係る自己負担相当額を助成することにより、受検者の経済的負担を軽減することができた。
9	子育て世帯への臨時特別給付金(その他世帯分)給付事業	子ども未来課	住民支援	子育て世帯への臨時特別給付金の対象とならない令和4年4月1日出生児童へ市独自の給付金を支給する。	200,168	200,000	郵送料168円 子育て世帯への臨時特別給付金(その他世帯分)200,000円(1人当たり10万円、2人)	子育て世帯に給付金を支給することにより、生活の安定を図ることができた。
10	放課後児童健全育成事業(風の子南学童クラブ手洗い設置工事)	保育課	感染拡大防止策	接触感染の防止を図るため、風の子南学童クラブの手洗い場の手洗いを自動水洗化する。	776,600	0	風の子・風の子南学童保育クラブ手洗い整備工事776,600円(3か所)	手洗い水栓の自動化により、接触による感染拡大防止を図ることができた。
11	市営住宅管理事業(住まいの困窮者緊急支援事業)	都市整備課	住民支援	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて給与収入が減少した世帯に対し家賃を減免することで、居住及び生活支援を図る。	0	0	対象世帯に制度の案内をしたが、減免の要件を満たす世帯はなく、実績がなかった。	
12	公園施設改修事業(市当初予算分)	公園緑地課	感染拡大防止策	新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、市内公園のトイレの一部を蓋つきの洋式トイレにする。	479,600	0	葛梅公園トイレ改修工事(トイレ洋式化1基) 479,600円	蓋付きの洋式トイレに改修することで、水を流す際にウイルスの飛沫を防ぎ、感染拡大防止を図ることができた。
13	公園施設改修事業(市補正予算分)	公園緑地課	感染拡大防止策	新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、市内公園のトイレの一部を蓋つきの洋式トイレに改修する。	3,235,100	3,096,000	青葉公園トイレ改修工事(トイレ洋式化1基) 330,000円 吉羽公園トイレ改修工事(トイレ洋式化2基) 396,000円 福祉健康の森健康公園トイレ改修工事(トイレ洋式化1基) 291,500円 三崎の森公園トイレ改修工事(トイレ洋式化2基) 598,400円 寺田公園トイレ改修工事(トイレ洋式化1基) 356,400円 鎮守の森公園トイレ改修工事(トイレ洋式化2基) 618,200円 しらさぎ公園トイレ改修工事(トイレ洋式化2基) 644,600円	蓋付きの洋式トイレに改修することで、水を流す際にウイルスの飛沫を防ぎ、感染拡大防止を図ることができた。

No	事業名	所管課	分類	事業概要	総事業費 (交付金充当 対象事業費)	交付金充当額	事業費内訳	事業の効果
14	小学校維持管理事業	教育総務課	感染拡大防止策	新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、市内小学校のトイレの一部を蓋つきの洋式トイレに改修する。	25,176,200	24,641,000	本町小学校トイレ改修工事設計業務委託料 573,000円 本町小学校トイレ改修工事(トイレ洋式化5基) 4,477,700円 久喜北小学校トイレ改修工事設計業務委託料 568,000円 久喜北小学校トイレ改修工事(トイレ洋式化5基) 2,161,100円 菖蒲小学校トイレ改修工事設計業務委託料 525,000円 菖蒲小学校トイレ改修工事(トイレ洋式化5基) 3,040,500円 小林小学校トイレ改修工事設計業務委託料 517,000円 小林小学校トイレ改修工事(トイレ洋式化3基) 1,740,900円 栢間小学校トイレ改修工事設計業務委託料 517,000円 栢間小学校トイレ改修工事(トイレ洋式化3基) 1,994,600円 菖蒲東小学校トイレ改修工事設計業務委託料 564,000円 菖蒲東小学校トイレ改修工事(トイレ洋式化4基) 1,831,200円 栗橋西小学校トイレ改修工事設計業務委託料 520,000円 栗橋西小学校トイレ改修工事(トイレ洋式化3基) 1,967,900円 鷺宮小学校トイレ改修工事設計業務委託料 517,000円 鷺宮小学校トイレ改修工事(トイレ洋式化6基) 3,661,300円	蓋付きの洋式トイレに改修することで、水を流す際にウイルスの飛沫を防ぎ、感染拡大防止を図ることができた。
15	中学校維持管理事業	教育総務課	感染拡大防止策	新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、市内中学校のトイレの一部を蓋つきの洋式トイレに改修する。	15,961,300	15,374,000	久喜中学校トイレ改修工事設計業務委託料 530,200円 久喜中学校トイレ改修工事(トイレ洋式化7基) 5,433,800円 久喜東中学校トイレ改修工事設計業務委託料 530,200円 久喜東中学校トイレ改修工事(トイレ洋式化6基) 3,069,200円 栗橋東中学校トイレ改修工事設計業務委託料 530,200円 栗橋東中学校トイレ改修工事(トイレ洋式化3基) 2,728,400円 鷺宮西中学校トイレ改修工事設計業務委託料 530,200円 鷺宮西中学校トイレ改修工事(トイレ洋式化4基) 2,609,100円	蓋付きの洋式トイレに改修することで、水を流す際にウイルスの飛沫を防ぎ、感染拡大防止を図ることができた。
16	情報教育機器維持管理事業(小学校費)【小学校大型提示装置整備】	指導課	デジタル社会の実現	オンラインの学習環境を構築するため、市内小学校へ大型提示装置を整備する。	29,937,600	29,937,000	OA機器29,937,600円(大型提示装置42台)	学校における感染を減らすため、ICTを活用した授業の環境を充実させるべく、大型提示装置を整備した。
17	情報教育機器維持管理事業(中学校費)【中学校大型提示装置等整備】	指導課	デジタル社会の実現	オンラインの学習環境を構築するため、市内中学校へ大型提示装置を整備する。	21,384,000	21,384,000	OA機器21,384,000円(大型提示装置30台)	学校における感染を減らすため、ICTを活用した授業の環境を充実させるべく、大型提示装置を整備した。
18	公民館管理事業	中央公民館	感染拡大防止策	感染機会を削減するため、公民館にポリ袋、ポリ手袋、消毒液等を備える。	59,929	0	消耗品費59,929円(ポリ手袋6,300枚、ポリ袋10,900枚、キッチンペーパー17,300枚、漂白剤(除菌消毒用)4本、スプレーボトル15本等)	施設内で多人数が触れる箇所(テーブル等)の消毒をすることで、感染拡大防止を図ることができた。
19	市内循環バス運行事業	交通企画課	事業者支援	原油価格・物価高騰の影響を受けている市内循環バスの運行事業者を支援する。	1,528,000	1,421,000	市内循環バス運行事業者支援金 1,528,000円	市内循環バスの運行事業者へ支援金を支給することで、原油価格・物価高騰の影響を受けている事業者を支援することができた。
20	デマンド交通運行事業	交通企画課	事業者支援	原油価格・物価高騰の影響を受けているデマンド交通の運行事業者を支援する。	389,000	361,000	デマンド交通運行事業者支援金 389,000円	デマンド交通の運行事業者へ支援金を支給することで、原油価格・物価高騰の影響を受けている事業者を支援することができた。

No	事業名	所管課	分類	事業概要	総事業費 (交付金充当 対象事業費)	交付金充当額	事業費内訳	事業の効果
21	事業者・農業者物価高騰等対策給付金給付事業(農業者等以外分)	久喜ブランド推進課	事業者支援	原油価格・物価高騰の影響を受けた市内事業者に対し給付金を給付することで、事業継続を支援する。	63,929,162	51,937,000	印刷製本費129,162円(チラシ62,700部) 事業者・農業者物価高騰等対策給付金 63,800,000円(1事業者当たり5万円、1,134件・1運輸業者当たり10万円、71件)	原油価格・物価高騰の影響を受けている市内事業者に対し、給付金を給付することで、事業者の負担軽減を図ることができた。
22	会計年度任用職員給与費(事業者・農業者物価高騰等対策給付金給付事業(農業者等以外分)対応分)	人事課	事業者支援	市内事業者に対し、給付金を給付するため、その事務作業を行う会計年度任用職員を任用する。	918,836	918,000	給料754,736円 地域手当45,288円 共済費118,812円	会計年度任用職員を任用することで、原油価格・物価高騰の影響を受けた市内事業者に対する給付金の給付事務を、円滑に行うことができた。
23	事業者・農業者物価高騰等対策給付金給付事業(農業者等分)	農業振興課	事業者支援	原油価格・物価高騰の影響を受けた農業者等に対し、給付金を給付することで、農業経営の安定を図る。	37,350,000	37,350,000	事業者・農業者物価高騰等対策給付金37,350,000円(1事業者当たり5万円、747件)	原油価格・物価高騰の影響を受けている農業者等に対し、給付金を給付することで、農業者等の負担軽減を図ることができた。
24	会計年度任用職員給与費(事業者・農業者物価高騰等対策給付金給付事業(農業者等分)対応分)	人事課	事業者支援	農業者等に対し、給付金を給付するため、その事務作業を行う会計年度任用職員を任用する。	1,344,109	1,302,000	給料953,400円 地域手当57,204円 通勤手当42,600円 期末手当121,272円 共済費169,633円	会計年度任用職員を任用することで、原油価格・物価高騰の影響を受けた農業者等に対する給付金の給付事務を、円滑に行うことができた。
25	総合事務組合負担金事業	人事課	事業者支援	原油価格・物価高騰の影響を受けた市内事業者及び農業者等に対し給付金を給付するため、事務作業を行う会計年度任用職員を任用するに当たり必要となる総合事務組合負担金を支出する。	0	0	原油価格・物価高騰の影響を受けた市内事業者及び農業者等に対し、給付金の給付事務作業を行うために任用した会計年度任用職員の任用期間が、総合事務組合への加入要件となる任用期間を満たさず、総合事務組合負担金を負担する必要がなかったため、事業費は発生しなかった。	
26	私立保育所等補助事業(給食費分)	保育課	住民支援	コロナ禍における物価高騰に直面する市内の保育所等に対し、給付金を支給することにより、子育て世帯(保護者)の負担金の増大を抑制する。	22,138,500	17,866,000	保育所等給食費等物価高騰対策給付金 22,138,500円(保育所14園、認定こども園11園、小規模保育園12園)	物価高騰による食材費高騰分を、民間保育所等に給付することで給食費の値上げを回避し、保護者負担金に転嫁することの抑制と子育て世帯への経済的な負担を軽減することができた。
27	保育所運営事業	保育課	住民支援	公立保育園の給食食材高騰分に対し交付金を活用することで、保護者の負担の増大を抑制する。	1,246,500	1,134,000	賄材料費1,246,500円 (物価高騰相当額1人当たり500円、延べ2,493人)	公立保育所等に通う児童に係る給食費の物価高騰相当分を公費で負担することで、保護者への経済的な支援を行うことができた。
28	水道事業会計負担事業	上下水道経営課	住民支援	原油価格・物価高騰に直面する市民や事業者の水道料金の基本料金2か月分を免除する。	166,045,470	166,045,000	水道事業会計補助金166,045,470円 (免除額165,735,470円 システム改修費310,000円)	水道料金の基本料金2か月分の免除により、原油価格・物価高騰に直面する市民や事業者の負担を軽減することができた。
29	私立幼稚園補助事業	学務課	住民支援	食材購入費の上昇による給食費の値上げが、保護者の経済的負担増とならないよう、事業者を対象に支給する。	444,000	444,000	私立幼稚園給食費等物価高騰対策給付金 444,000円(私立幼稚園1園)	物価高騰による食材費高騰分を、私立幼稚園に給付することで給食費の値上げを回避し、保護者負担金に転嫁することの抑制と子育て世帯への経済的な負担を軽減することができた。
30	学校給食運営事業(学校給食費の負担軽減)	学校給食課	住民支援	原油価格・物価高騰により保護者の負担が増えないよう、学校給食食材の価格の上昇分を公費で負担することで、保護者の負担の増大を抑制する。	33,326,795	31,744,000	賄材料費33,326,795円 (小学校25円×834,737食=20,868,425円、 中学校30円×415,279食=12,458,370円)	市内小・中学校に通う児童生徒に係る学校給食費の物価高騰相当分を公費で負担することで、保護者への経済的な支援を行うことができた。

No	事業名	所管課	分類	事業概要	総事業費 (交付金充当 対象事業費)	交付金充当額	事業費内訳	事業の効果
31	教育支援体制整備 事業費交付金	学務課	感染拡大防止策	新型コロナウイルス感染拡大防止を 図るため、アルコール消毒液等を購入 する。	110,037	0	消耗品費219,037円(アルコール消毒液、石けん等)…① 教育支援体制整備事業費交付金109,000円充当…② 交付金充当対象事業費①-②=110,037円	公立幼稚園2園で使用する衛生用品を設置 することにより、感染拡大防止を図ることが できた。
32	学校保健特別対策 事業費補助金	学務課	感染拡大防止策	新型コロナウイルス感染拡大防止を 図るため、マスク等の保健衛生用品 を整備する。	18,478,530	18,477,000	消耗品費15,507,045円(アルコール消毒液、石けん等)…① 事務用備品18,987,075円(心肺蘇生訓練用自動体外式除細 動器等)…② 切手代27,000円…③ OA機器1,567,610円(テレビモニター等)…④ 施設清掃業務委託料866,800円…⑤ 国庫補助対象事業費①+②+③+④+⑤= 36,955,530円…⑥ 学校保健特別対策事業費補助金18,477,000円充当⑦ 交付金充当対象事業費⑥-⑦=18,478,530円	市内小・中学校で新型コロナウイルス感染 症対策に必要な消耗品及び備品を速やか に購入、整備することにより、感染症対策を 徹底しながら学校教育活動を継続すること ができた。
33	電力・ガス・食料品 等価格高騰緊急支 援給付金給付事業	社会福祉課	住民支援	国の電力・ガス・食料品等価格高騰 緊急支援給付金の対象外となる非 課税世帯に対し、1世帯5万円を給 付する。	39,897,721	39,897,000	郵送料180,281円 口座振替手数料72,160円 組戻手数料5,280円 確認書作成等業務委託料440,000円 課税データ抽出業務委託料550,000円 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(被扶養世帯 分)38,650,000円(1人当たり5万円、773人)	国の緊急支援給付金の対象外となる世帯 全員が課税者に扶養されている非課税世 帯に給付金を給付することで、非課税世帯 を支援することができた。
34	障がい者施設等物 価高騰対策給付金 給付事業	障がい者福祉課	事業者支援	物価高騰の影響を受けている障が い者支援施設を運営する事業者に 対し、食材費の高騰相当額を給付 する。	1,132,500	1,132,000	障がい者施設等物価高騰対策給付金1,132,500円(9事業者)	物価高騰の影響を受けている障がい者支 援施設を運営する事業者へ経済的な支援 をすることができた。
35	障がい者施設運営 事業	障がい者福祉課	事業者支援	エネルギー価格高騰の影響を受け ている障がい者支援施設を運営す る事業者に対し、光熱費の高騰相 当額を給付する。	1,594,000	788,000	指定管理者物価高騰対策給付金1,594,000円(3事業者)	エネルギー価格高騰の影響を受けている 障がい者支援施設を運営する事業者へ経 済的な支援をすることができた。
36	のぞみ園管理運営 事業	障がい者福祉課	事業者支援	エネルギー価格高騰の影響を受け ている障がい児支援施設を運営す る事業者に対し、光熱費の高騰相 当額を給付する。	64,000	62,000	指定管理者物価高騰対策給付金64,000円	エネルギー価格高騰の影響を受けている 障がい児支援施設を運営する事業者へ経 済的な支援をすることができた。
37	借楽荘管理運営事 業	高齢者福祉課	事業者支援	エネルギー価格高騰の影響を受け ている養護老人ホームを運営する 事業者に対し、光熱費の高騰相当 額を給付する。	5,282,000	4,324,000	指定管理者物価高騰対策給付金5,282,000円	エネルギー価格高騰の影響を受けている 養護老人ホームを運営する事業者へ経 済的な支援をすることができた。
38	介護施設等物価高 騰対策給付金給付 事業	介護保険課	事業者支援	物価高騰の影響を受けている介護 施設等を運営する事業者に対し、食 材費の高騰相当額を給付する。	12,296,515	12,296,000	介護施設等物価高騰対策給付金 12,296,515円(38施設)	物価高騰の影響を受けている介護施設を 運営する事業者へ経済的な支援をすること ができた。
39	私立保育所等補助 事業(光熱費分)	保育課	事業者支援	エネルギー価格高騰の影響を受け ている民間保育所等を運営する事 業者に対し、光熱費の高騰相当額 を給付する。	6,631,700	2,715,000	保育所等物価高騰対策給付金 6,631,700円(保育所14園、認定こども園11園、小規模保育園 12園)	エネルギー価格高騰の影響を受けている 民間保育所等を運営する事業者へ経済 的な支援をすることができた。

No	事業名	所管課	分類	事業概要	総事業費 (交付金充 対象事業費)	交付金充当額	事業費内訳	事業の効果
40	放課後児童健全育 成事業(県補助対 象分)	保育課	事業者支援	エネルギー価格高騰の影響を受けている放課後児童クラブを運営する事業者に対し、光熱費の高騰相当額を給付する。	683,500	281,000	放課後児童クラブ物価対策給付金 683,500円(5事業者)	エネルギー価格高騰の影響を受けている放課後児童クラブを運営する事業者へ経済的な支援をすることができた。
41	放課後児童健全育 成事業(指定管理 者分)	保育課	事業者支援	エネルギー価格高騰の影響を受けている放課後児童クラブを運営する事業者に対し、光熱費の高騰相当額を給付する。	1,088,500	1,030,000	指定管理者物価対策給付金 1,088,500円(3事業者)	エネルギー価格高騰の影響を受けている放課後児童クラブを運営する事業者へ経済的な支援をすることができた。
42	体育施設管理事業	スポーツ振興課	事業者支援	エネルギー価格高騰の影響を受けている体育施設を運営する事業者に対し、光熱費の高騰相当額を給付する。	12,829,000	10,767,000	指定管理者物価高騰対策給付金12,829,000円(2事業者)	エネルギー価格高騰の影響を受けている体育施設を運営する事業者へ経済的な支援をすることができた。
43	学校給食運営事業	学校給食課	住民支援	物価高騰の影響を受けている子育て世帯に令和4年11月から令和5年3月までの学校給食費を無償にする。	223,416,800	210,620,000	賄材料費223,416,800円 (小学生140,268,800円、中学生83,148,000円)	市内小・中学校に通う児童生徒に係る学校給食費(令和4年11月から令和5年3月まで)を無償化することで、保護者への経済的な支援を行うことができた。
44	図書館管理運営事 業	生涯学習課	事業者支援	エネルギー価格高騰の影響を受けている図書館を運営する事業者に対し、光熱費の高騰相当額を給付する。	5,247,000	0	指定管理者物価対策給付金 5,247,000円(1事業者)	エネルギー価格高騰の影響を受けている図書館を運営する事業者へ経済的な支援をすることができた。
45	市税収納事業	収納課	感染拡大防止策	地方税統一QRコード等を活用した電子納税制度を導入し、非対面・非接触の納税手段の選択肢を拡充する。	20,625,000	20,625,000	税情報システム改修業務委託料20,625,000円	地方税統一QRコード等を活用した電子納税制度を導入し、非対面・非接触の納税手段の選択肢を拡充することにより、感染拡大防止を図ることができた。
46	国民健康保険特別 会計繰出事業	国民健康保険課	感染拡大防止策	高額療養費の支給申請を1度行うと、以降、窓口申請せずに登録口座に振込できるようシステム改修を行う。	233,695,000	1,774,000	職員給与等繰出金233,695,000円 (内、住民情報システム改修業務委託料 6,325,000円)	感染拡大防止を図るため、高額療養費の支給申請簡素化に向けたシステム環境を整えることができた。
47	子育て応援給付金 給付事業	子ども未来課	住民支援	物価高騰等の影響を受けている子育て世帯に対して経済的な支援を行うため、児童1人当たり2万円の給付金を給付する。	215,453,408	193,762,000	時間外勤務手当159,483円 消耗品費102,839円(トナーカートリッジ4本、のり10本、スタンプ1個) 印刷製本費177,980円(送付用封筒、返信用封筒) 郵送料1,298,906円 システム改修等業務委託料2,255,000円 人材派遣業務委託料4,039,200円 子育て応援給付金207,420,000円(1人当たり2万円、10,371人)	物価高騰による影響を受けた子育て世帯に市独自の給付金を支給することにより、生活の安定を図ることができた。

No	事業名	所管課	分類	事業概要	総事業費 (交付金充 対象事業費)	交付金充当額	事業費内訳	事業の効果
48	妊婦応援給付金給付事業	中央保健センター	住民支援	物価高騰等の影響を受けている妊婦に対して経済的な支援を行うため、1人当たり2万円の給付金を給付する。	14,676,176	14,000,000	消耗品費19,870円(宛名ラベル2袋、USBメモリー1個、再生紙3箱、色上質紙2束、ファイル3個) 印刷製本費 43,120円(封筒2000枚) 郵送料 97,386円 システム改修等業務委託料 1,815,000円 人材派遣業務委託料 1,900,800円 妊婦応援給付金 10,800,000円(1人当たり2万円、540人)	給付金を支給することにより、出産を迎える家庭の経済的な負担が軽減され、健やかな妊娠生活に役立てることができた。
49	下水道事業会計負担事業	上下水道経営課	事業者支援	電力価格の高騰により、経費が急激に増大している下水道事業に対し、電気料の高騰相当額を交付する。	16,058,775	0	下水道事業会計補助金16,058,775円 対象施設:汚水マンホールポンプ(公共下水道)19か所、汚水中継ポンプ場6か所、調整池8か所、汚水マンホールポンプ(農業集落排水)70か所、農業集落排水処理施設等18か所	下水道事業に対し、電気料の高騰相当額を交付することで、安定的かつ継続的なサービスを提供することができた。
合計					1,368,632,041	1,037,663,000		